

「2025 治山・林道のつどい」 ～治山・森林整備関連予算の確保に向けた決議採択～

11.21速報版

令和7年11月19日（水）於 海運クラブ2階ホール

1 開催主旨

頻発する山地災害や森林・林道被害を受け、地域の社会基盤である森林・山村を守るため、治山事業及び森林整備事業による「緑の国土強靱化」、国産材の安定かつ持続的な供給体制構築のための災害に強い林道等路網整備の強力な推進、森林吸収源対策の着実な推進、花粉症対策の加速化等に向けた林野公共事業予算の確保・拡充を実現するため、関係者一丸となった活動・要請を行う。

2 日 時 令和7年11月19日（水） 13時30分～14時30分

3 場 所 海運クラブ 2階ホール

4 出席者 山口俊一会長はじめ、**国会議員 88名**（代理出席含む）

5 参加団体

○全国治山林道協会会長会議（主催）

○（一社）全国森林土木建設業協会（共催） ○（一社）日本林業土木連合協会（共催）

○（一社）日本林業協会 ○全国森林組合連合会 ○（一社）日本林業経営者協会

○（一社）日本治山治水協会 ○日本林道協会 ○日本造林協会

○全国水源林造林協議会連合会 ○全国国有林造林生産業連絡協議会

○全国素材生産協同組合連合会 ○各都道府県森林整備・林道・治山関係者等

総勢約 450名

6 現 場 ○（一社）大阪林業土木協会
からの声 風 尚樹 副会長（石川県森林土木協会理事）

○愛媛県森林土木協会

兵頭 誠亀 会長（鬼北町長、全国治山林道協会会長会議）

7 決 議 ○愛媛県森林土木協会
兵頭 誠亀 会長（鬼北町長、全国治山林道協会会長会議）

8 概 要:

山口会長の挨拶の後、広瀬農林水産大臣政務官の祝辞。山藤全森建会長、新谷林土連会長から、各地域における激甚な災害への対応や森林整備・治山対策による国土強靱化対策、資源の循環利用のための林道の整備、花粉症対策に向けた林野公共事業の必要性を訴える要望陳述があった。

続けて、現場の第一線で御尽力されている大阪林業土木協会 風副会長、愛媛県森林土木協会 兵頭会長から、現場からの切実な声をいただいた。

兵頭会長から、全国治山林道協会会長会議としての決議文が読み上げられた後、採択され、盛会のうちに終了。

「治山・林道のつどい」の様子



○山口会長 挨拶

➤8月の線状降水帯による災害や岩手県大船渡市、岡山、愛媛などで大規模な林野火災が発生した。これまで以上に災害に強い森林づくりを推進していくことが必要。「第1次国土強靱化実施中期計画」を確実に推進することが肝要であり、治山事業や林道を含む森林整備事業により、温暖化対策はもとより花粉症対策などを確実に実施するための必要十分な予算の確保が必要。皆様方にご理解をいただきながら、一致団結して予算確保に向けて頑張ってもらいたい。



○広瀬政務官 祝辞

➤激甚な山地災害や林道被害に加えて、大規模な林野火災が発生するなか、国民の「いのち」と「くらし」を守るため、治山・林道、森林整備による「緑の国土強靱化」を加速的に進めることが必要。さらに、2050年ネット・ゼロの実現や、花粉症対策の観点からも、「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用の確立のため、再造林・路網整備等を着実に進めていく。施策の要となる林野公共事業の予算確保に向けて全力で取り組んでまいりたい。



○駆けつけていただいた多くの先生方、現場から駆けつけた関係団体の方々

団体挨拶／現場からの声



○山藤 全国森林土木建設業協会 会長

➤頻発・激甚化する山地災害への対応に加え、「緑の国土強靱化」や森林資源の循環利用の促進が重要。事業の円滑な実施を通じて、地域の安全・安心の担い手、雇用の受け皿としての役割を担っていく決意。



○新谷 日本林業土木連合協会 会長

➤災害により被災した地域の早期復旧はもちろんのこと「第1次国土強靱化実施中期計画」の基本的な考え方にもある、山地災害を未然に防止する事前防災・減災の事業にも取り組んでいく。必要な予算の拡充・確保に向け、決意を新たにしたい。

◆大阪林業土木協会 風尚樹副会長【(一社)全国森林土木建設業協会】、【(一社)日本林業土木連合協会】

○奥能登地域では、同一年での複合災害の発生により、復旧・復興には更に長い年月が必要になる。

○建設資材と人手のひっ迫など、半島特有の地理的条件などに起因する課題も多数存在。

○森林土木事業は山間奥地の厳しい施工条件の下で十分な労働安全の確保も必要。

○「緑の国土強靱化」を推進するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」などを踏まえた予算確保及び、適正な利潤が確保されるような設計・積算を強く要望する。



◆(公社)愛媛県森林土木協会 兵頭誠亀会長(鬼北町長)【全国治山林道協会会長会議】



○鬼北町は、国や県、森林組合と連携し、路網整備による間伐の効率化や、人材育成等にも積極的に取り組んでいる。

○愛媛県では、「災害に強い森林づくり」を柱に、治山・林道事業の一体的な推進を図っているほか、地域の森林資源の循環利用のため、路網の開設・改良等を積極的に推進している。

○近年の気候変動や自然災害の頻発を背景に、「治山事業」や「林道事業」の推進は益々重要。今後も十分な予算の確保をお願いする。

「2025治山・林道のつどい」
林野公共事業予算の拡充に関する決議
・全国治山林道協会会長会議
・（一社）全国森林土木建設業協会
・（一社）日本林業土木連合協会

決議文

本年も8月には各地で線状降水帯による山地崩壊や林道被害、2月3月には岩手県大船渡市などで大規模な山林火災が発生しています。森林整備・治山事業は、かつてより荒廃した森林の再生・保全等に取り組み安全で安心して暮らせる社会を支えてきましたが、我が国の国土は、地形が急峻かつ地質がぜい弱であることに加え、前線や台風に伴う豪雨や地震・火山活動等の自然現象が頻発し、毎年大きな山地災害や林道被害が発生しており、さらには切迫する南海トラフ地震等による津波の危険度も高く、大規模災害の発生リスクは依然として高い状態です。

また、国民病ともいわれるスギ花粉症対策として発生源であるスギ人工林の伐採・植替えやスギ材の利用促進が課題となっています。

このような中で、国民生活や山村地域を脅かす危機的な状況から脱却するには、地域の社会経済基盤である森林をしっかりと整備し守っていくことが不可欠です。

このため、山地の復旧対策はもとより、事前防災・減災対策を進め災害に強い森林づくりによる「緑の国土強靱化」や国産材の安定かつ持続的な供給体制を早急に構築するため、災害に強い強靱な幹線林道の開設・改良をはじめとする路網の整備を通じた森林整備を強力に推進すること、またスギ人工林の伐採・植替えの加速化や山火事防止対策の推進など、林野公共事業予算を当初予算の増を含め大幅に増額するとともに地域の実情に対応した地方債を確保し、これまで以上の治山対策や森林整備対策の推進を強く切望するものであります。

全国治山林道協会会長会議、全国森林土木建設業協会、日本林業土木連合協会は次の項目について強く要請します。

1. 緑の国土強靱化への対応

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、森林整備・治山対策を計画的かつ着実に推進すること。あわせて、追加財政措置等により、山地災害や林道被害の早期復旧や山村経済を回復させる森林整備・治山対策に必要な措置を講ずること。

2. 治山事業及び林道等森林整備事業予算の拡充など

流域治水に対応した治山対策、山地災害からの復旧及び防災・減災対策の実施、並びに森林整備やそのために必要な路網整備の充実等に向けて、林野公共事業を一層強力に推進するため、令和8年度当初予算において予算の拡充を図るとともに地域の実情に対応した地方債を確保すること。また、資材高騰等に対応した予算の増額、工事等の品質確保及び地域の安全・安心の担い手の確保を図るため施工条件に見合った円滑な発注や施工体制の整備を引き続き推進すること。

3. 災害に強い林道等の路網整備の強力な推進

森林資源の循環利用を通じた林業の成長産業化の実現や山火事を含めた災害の激甚化への対応に向け、木材生産コスト低減や木材の安定供給等に繋がる幹線林道等の開設・改良や強靱化・長寿命化を図るため、令和8年度当初予算において林道等の路網整備を一層強力に推進すること。また、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」による林道整備を計画的かつ着実に進めるための上限枠の撤廃等の制度の改善や地方創生道整備推進交付金による林道整備の事業継続のための確実な予算確保を図ること。

4. 森林吸収源対策の推進及び花粉症対策の加速化

森林吸収源対策を着実に実施するため、また、スギ花粉の発生量を削減するため、令和8年度当初予算において確実な再造林や間伐、スギ人工林の伐採・植替え、路網整備などの実施に必要な森林整備事業をはじめとする予算を十分に確保すること。